1 概況(従業者4人以上の事業所)

~事業所数は2年ぶりに減少、従業者数は2年連続で増加、製造品出荷額等は3年ぶりに減少~

- ・ 事業所数は、**2年ぶりに減少**(前年比11.4%減)し、9,299事業所となっている。
- ・ 従業者数は、**2年連続で増加**(同0.5%増)し、39万8,450人となっている。
- ・ 製造品出荷額等は、**3年ぶりに減少**(同1.7%減)し、16兆1,322億円となっている。
- ・ 粗付加価値額は、**2年連続で増加**(同0.3%増)し、6兆1,668億円となっている。

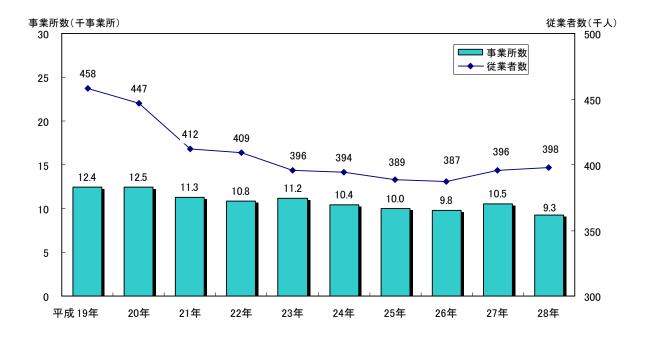
_					
	区 分	平成27年	平成28年	増減数	前年比
	事 業 所 数	1万492事業所	9299事業所	▲ 1193事業所	-11.4%
	従 業 者 数	39万6406人	39万8450人	2044人	0.5%
	製造品出荷額等	16兆4125億円	16兆1322億円	▲ -2803億円	-1.7%
	粗付加価値額	6兆1466億円	6兆1668億円	202億円	0.3%

⁽注)「製造品出荷額等」、「粗付加価値額」の各年数値は単位未満を四捨五入しているため、「増減数」が表中の数値の 計算結果と一致しないことがある。

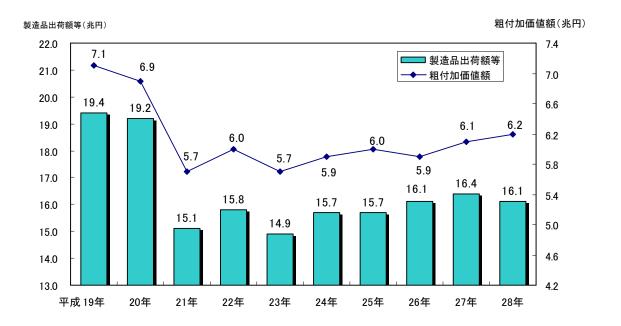
	717.3H4 17 347.	生いよ ロコローサルズをた	VH / Line / Thinks on 14444
事業所数、	在关 者如		粗付加価値額の推移
丁 木///		双旭川山川明代寸、	11111/1111111111111111111111111111111

	事業原	所 数	従業	者 数	製造品出荷	額等	粗付加価	値額
年次	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実数	前年比
	(事業所)	(%)	(人)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
平成2年	19 366	3.9	523 810	1.9	16 265 222	7.0	6 309 484	6.8
3	18 709	-3.4	528 845	1.0	17 218 708	5.9	6 755 280	7.1
4	18 096	-3.3	524 826	-0.8	16 810 547	-2.4	6 673 936	-1.2
5	18 382	1.6	514 853	-1.9	15 911 106	-5.4	6 465 710	-3.1
6	17 200	-6.4	502 232	-2.5	15 570 122	-2.1	6 413 435	-0.8
7	17 479	1.6	495584	-1.3	16 162 954	3.8	6 669 552	4.0
8	16 615	-4.9	487 605	-1.6	16 380 538	1.3	6 755 661	1.3
9	16 354	-1.6	486 103	-0.3	17 008 725	3.8	6 960 748	3.0
10	17 098	4.5	486 036	0.0	16 341 886	-3.9	6 747 735	-3.1
11	15 781	-7.7	$467\ 232$	-3.9	15 912 187	-2.6	6 662 515	-1.3
12	15 736	-0.3	461 184	-1.3	16 610 776	4.4	6 793 235	2.0
13	14 630	-7.0	455 455	-1.2	16 186 259	-2.6	6 438 066	-5.2
14	13 730	-6.0	437 004	-3.8	16 185 060	0.2	6 712 574	4.7
15	13 922	1.4	433 906	-0.7	15 963 846	-1.4	6 400 370	-4.7
16	12 947	-7.0	433 061	-0.2	16 699 764	4.6	6 593 739	3.0
17	13 228	2.2	$441\ 562$	2.0	17 322 744	3.7	6 738 475	2.2
18	12 525	-5.3	446 948	1.2	18 234 667	5.3	6 923 274	2.7
19	12 427	-0.8	457 695	2.4	19 410 264	6.4	7 117 065	2.8
20	12 535	0.9	$446\ 577$	-2.4	19 177 718	-1.2	6 858 635	-3.6
21	11 266	-10.1	411 551	-7.8	15 050 953	-21.5	5 749 816	-16.2
22	10 768	-4.4	409 030	-0.6	15 793 109	4.9	5 982 464	4.0
23	11 194	4.0	396 465	-3.1	14 949 739	-5.3	5 651 737	-5.5
24	10 431	-6.8	393 687	-0.7	15 707 724	5.1	5 903 797	4.5
25	10 037	-3.8	388 877	-1.2	15 699 131	-0.1	5 993 632	1.5
26	9 777	-2.6	386 924	-0.5	16 050 724	2.2	5 908 799	-1.4
27	10 492	7.3	396 406	2.5	16 412 474	2.3	6 146 591	4.0
28	9 299	-11.4	398 450	0.5	16 132 178	-1.7	6 166 799	0.3

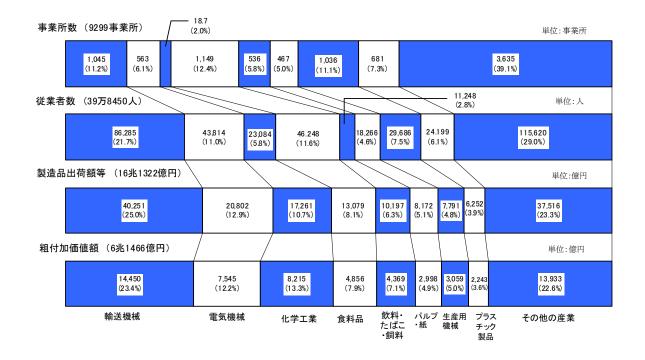
事業所数、従業者数の推移



製造品出荷額等、粗付加価値額の推移



産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の構成



製造品出荷額主要20品目

品目番号	品目名	産出事業所数	出荷金額(万円)
092611	冷凍水産食品	88	12 584 051
101114	茶系飲料	12	15 692 444
103112	緑茶(仕上茶)	283	12 925 834
105111	たばこ	1	X
149939	その他の紙製衛生用品	77	14 552 152
165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	27	59 573 988
183211	自動車用プラスチック製品	229	14 897 066
253513	エアコンディショナ(ウインド形、セパレート形を除く)	6	24 530 971
291121	直流·交流小形電動機(3W以上70W未満)	5	20 213 486
292221	内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品	76	31 728 010
293213	エアコンディショナ	2	X
294211	白熱電灯器具	6	30 729 889
295111	鉛蓄電池	3	15 265 686
311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	4	81 559 524
311114	トラック(けん引車を含む)	2	X
311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	148	24 553 432
311315	駆動・伝導・操縦装置部品	206	117 192 578
311317	シャシ一部品、車体部品	121	14 805 122
311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	188	38 321 958
311331	KDセット(乗用車、バス、トラック)	3	23 105 821

2 事業所数(従業者4人以上の事業所)

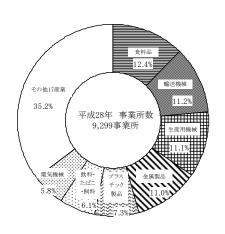
~事業所数は2年ぶりに減少~

事業所数は、9,299事業所で、前年より1,193事業所減少(前年比11.4%減)している。

(1)産業中分類別の状況

構成比は、「食料品」(12.4%) が最も大きく、以下「輸送機械」(11.2%)、「生産用機械」(11.1%)、次いで「金属製品」(11.0%)の順となっている。

前年比は、「石油・石炭」(10.0%増)が増加したが、「なめし革・同製品」(28.6%減)、「飲料・たばこ・飼料」(20.0%減)、「その他の製造業」(19.0%減)等の残り23産業で減少した。



前年比	(%)																							
15.0									1 0.0															
1 0.0 5.0																								
0.0 -5.0 -10.0 -15.0 -20.0 -25.0	8.2	20.	17:0	1 16		▲ 5.8		9	6	▲ 7:	7 10.		13.	. 1.5.9		12	<u>4</u> .0	11.0	3 1 6	2.1	▲ 2.8	8.2	11.	
-30.0	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙	印刷	化学工業	石油・石炭	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・同製品	窯業・土石	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	はん用機械	生産用機械	業務用機械	電子部品・デバイス	電気機械	情報通信機械	輸送機械	その他の製造業

	平 0,20		平风4		平风2			平风20平	
産 業 中 分 類	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
	(事業所)	(%)	(事業所)	(%)	(事業所)	(%)	(事業所)	(%)	(%)
総数	10 037	100. 0	9 777	100.0	10 492	100. 0	9 299	100. 0	-11.4
重 化 学 工 業	5 058	50. 4	4 952	50.6		50. 0	4 714	50. 7	-10.2
総 数 重 化 学 工 業 軽 工 業 09 食 料 品	4 979	49. 6	4 825	49.4	5 244	50. 0	4 585	49. 3	-12.6
09 食料品	1 251	12. 5	1 211	12.4	1 251	11. 9	1 149	11. 9	3.3
10 飲料・たばこ・飼料	553	5. 5	542	5.5	670	6. 4	536	6. 4	23.6
11 繊 維 工 業	295	2. 9	290	3.0	318	3. 0	263	3. 0	9.7
12 木 材 · 木 製 品 13 家 具 · 装 備 品	305	3. 0	284	2.9	304	2. 9 3. 1	253	2. 9	7.0
11 繊 維 工 業 12 木 材 · 木 製 品 13 家 具 · 装 備 品	288	2. 9	283	2.9	321	3. 1	262	3. 1	13.4
14 パ ル プ ・ 紙	506	5. 0	491	5.0	496	4. 7	467	4. 7	1.0
15 印 刷 【16】化 学 工 業	331	3. 3	315	3.2 1.9	336	3. 2	296	3. 2	6.7
【16】化 学 エ 業	187	1. 9	183			1. 8	187	1. 8	4.9
【17】石 油 石 炭 18 プラスチック製品	32	0. 3	33	0.3	30	0. 3	33	0. 3	-9.1
18 プラスチック製品	703	7. 0	685	7.0	738	7. 0	681	7. 0	7.7
10 - 1 4 5	107		100		110		100		0.7
19 ゴ ム 製 品 20 なめし革・同製品 21 窯 業 ・ 土 石	107	1. 1	103	1.1	112 21	1. 1	100 15	1. 1	8.7
20 なめし革・同製品 21 窯 業 ・ 土 石	20 243	0. 2 2. 4	21 237	0.2 2.4		0. 2 2. 4		0. 2 2. 4	0.0 8.0
【22】鉄 鋼 業		2. 4 1. 5					138	1. 6	
【22】鉄 鋼 業 【23】非 鉄 金 属	149 133	1. 5	148 118	1.5 1.2		1. 6 1. 2	105	1. 0	10.8 5.1
【23】非 跃 並 馮	133	1. 3	110	1.2	124	1. 2	100	1. 2	J. I
【24】金 属 製 品	1 095	10. 9	1 090	11.1	1 168	11. 1	1 019	11. 1	7.2
【25】は ん 用 機 械	291	2. 9	278	2.8	278	2. 6	267	2. 6	0.0
【26】生 産 用 機 械	1 080	10. 8	1 066	10.9		11. 2	1 036	11. 2	9.9
【25】は ん 用 機 械 【26】生 産 用 機 械 【27】業 務 用 機 械	148	1. 5	143	1.5	164	1. 6	137	1. 6	14. 7
【26】生 産 用 機 械 【27】業 務 用 機 械 【28】電子部品・デバイス	144	1. 4	141	1.4	142	1. 4	139	1. 4	0.7
	570		F0.1	F 0	F 70		F00		0.0
【29】電 気 機 械	579	5. 8	581	5.9		5. 5	563	5. 5	-0.3
【30】情報通信機械	57	0. 6	53	0.5		0. 5	45	0. 5	-7.5
【31】輸 送 機 械 32 その他の製造業	1 163	11. 6	1 118	11.4 3.7		11. 3	1 045	11. 3	6.1
32 そ の 他 の 製 造 業 【 】は重化学工業	377	3. 8	363		421	4. 0	341	4. 0	16.0
1 1は里北子工来			-1	0-					

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、「小規模」(75.3%)が最も大きく、以下「中規模」(22.5%)、「大 規模」(2.1%)の順となっている。

前年比は、「大規模」(1.0%増)では増加したが、「小規模」(13.9%減)、「中規模」(3.1%減)では減少した。

					小規模			中規模			大規模	
	総数				4~29人		3 ($0 \sim 299$	人	300人以上		
年	年次 事業所数 前			事業所数	構成比	前年比	事業所数	構成比	前年比	事業所数	構成比	前年比
		(事業所)	(%)	(事業所)	(%)	(%)	(事業所)	(%)	(%)	(事業所)	(%)	(%)
平成19年	(2007)	12 427	-0.8	9 923	79.9	-1. 7	2 293	18.5	3. 3	211	1.7	0. 5
20	(2008)	12 535	0. 9	10 113	80.7	1. 9	2 211	17.6	-3. 6	211	1.7	0.0
21	(2009)	11 266	-10. 1	8 990	79.8	-11.1	2 084	18.5	-5. 7	192	1.7	-9.0
22	(2010)	10 768	-4. 4	8 538	79.3	-5. 0	2 031	18.9	-2. 5	199	1.8	3. 6
23	(2011)	11 194	4. 0	8 880	79.3	4. 0	2 123	19.0	4. 5	191	1.7	-4. 0
24	(2012)	10 431	-6. 8	8 188	78.5	-7.8	2 059	19.7	-3.0	184	1.8	-3. 7
25	(2013)	10 037	-3.8	7 808	77.8	-4.6	2 039	20.3	-1.0	190	1.9	3. 3
26	(2014)	9 777	-2.6	7 573	77.5	-3.0	2 012	20.6	-1. 3	192	2.0	1. 1
27	(2015)	10 492	7. 3	8 133	77.5	7. 4	2 162	20.6	7. 5	197	1.9	2. 6
28	(2016)	9 299	-11.4	7 004	75.3	-13.9	2 096	22.5	-3. 1	199	2.1	1. 0



(工業統計キャラクター)

3 従業者数(従業者4人以上の事業所)

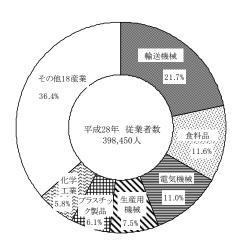
~従業者数は2年連続で増加~

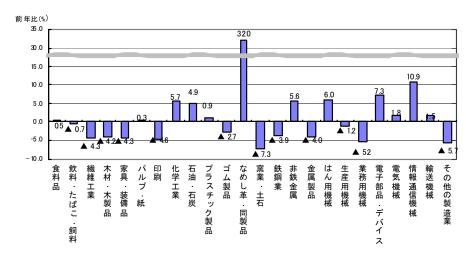
従業者数は、39万8,450人で、前年より2,044増加(前年比0.5%増)している。

(1)産業中分類別の状況

構成比は、「輸送機械」(21.7%) が最も大きく、以下「食料 品」(11.6%)、「電気機械」(11.0%) の順となっている。

前年比は、「なめし革・同製品」(32.0%増)、「情報通信機械」(10.9%増)、「電子部品・デバイス」(7.3%増)等の12産業で増加したが、「窯業・土石」(7.3%減)、「その他の製造業」(5.7%減)、「業務用機械」(5.2%減)等の12産業で減少した。





	平成2	25年	平成2	26年	平成2	27年		平成28年	
産 業 中 分 類	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比
総数	(人) 388 877	(%) 100.0	(人) 386 924	(%) 100.0	(人) 396 406	(%) 100.0	(人) 398 450	(%) 100.0	(%) 0. 5
総 重 化 学 エ 業	246 213	63.3	245 664	63.5	250 802	63.3	254 522	63.9	1. 5
軽 工 業 09 食 料 品	142 664	36.7	141 260	36.5	145 604	36.7	143 928	36.1	-1. 2
09 食 料 品 10 飲料・たばこ・飼料	43 940 11 041	11.3 2.8		11.5 2.8	46 008 11 322	11.6 2.9	46 248 11 248	11.6 2.8	0. 5 -0. 7
11 繊維工業	5 275	1.4		1.3	5 580	1.4	5 340	1.3	-4. 3
12 木 材 ・ 木 製 品	5 224	1.3	5 139	1.3	5 020	1.3	4 810	1.2	-4. 2
13 家 具 ・ 装 備 品	4 471	1.1	4 435	1.1	4 658	1.2	4 459	1.1	-4. 3
14 パ ル プ ・ 紙	17 449	4.5	17 762	4.6	18 215	4.6	18 266	4.6	0. 3
	7 832	2.0	7 512	1.9	7 910	2.0	7 546	1.9	-4. 6
【16】化 学 工 業 【17】石 油 · 石 炭	22 282 420	5. 7 0. 1		5. 6 0. 1	21 844 411	5. 5 0. 1	23 084 431	5. 8 0. 1	5. 7 4. 9
【17】石 油 · 石 炭 18 プラスチック製品	23 224	6.0		5.8	23 980	6.0		6. 1	0. 9
19 ゴ ム 製 品	7 413	1.9	6 993	1.8	7 145	1.8	6 952	1.7	-2. 7
20 なめし革・同製品21 窯 業 土 石	260	0.1	282	0.1	222	0.1	293	0.1	32. 0
20 なめし革・同製品 21 窯 業 ・ 土 【22】鉄 鋼 業	5 608	1.4 1.1		1.4 1.0	5 636 4 175	1. 4 1. 1	5 223 4 013	1.3 1.0	-7. 3 -3. 9
【22】鉄 鋼 業 【23】非 鉄 金 属	4 120 7 881	2.0		2.0		1.1	7 714	1.0	-3. 9 5. 6
	04 000		00 500				00.004	. .	4.0
【24】金 属 製 品 【25】は ん 用 機 械	21 928 9 716	5. 6 2. 5		5. 8 2. 4		5. 9 2. 6	22 284 11 074	5. 6 2. 8	-4. 0 6. 0
【25】は ん 用 機 械 【26】生 産 用 機 械 【27】業 務 用 機 械	28 289	7.3		7. 3		7.6		7.5	-1. 2
	9 721	2.5	9 623	2.5	9 658	2.4	9 159	2.3	-5. 2
【28】電子部品・デバイス	8 302	2. 1	9 243	2. 4	10 964	2.8	11 764	3.0	7. 3
【29】電 気 機 械	41 466	10.7		11.2	43 046	10.9	43 814	11.0	1. 8
【30】情 報 通 信 機 械	7 830	2.0		2.0		1.2	5 214	1.3	10. 9
【31】輸 送 機 械 32 その他の製造業	84 258 10 927	21.7 2.8	81 946 10 849	21. 2 2. 8	84 970 9 908	21.4 2.5	86 285 9 344	21.7 2.3	1. 5 -5. 7
【】は重化学工業	10 321	2.0	10 043	2.0	3 300	2. 0	3 344	2.3	-J. <i>1</i>

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、「中規模」(43.6%) が最も大きく、以下「大規模」(34.9%)、「小規模」(21.5%) の順となっている。

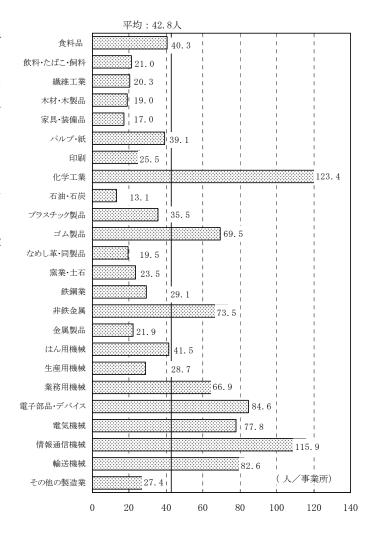
前年比は、「大規模」(3.1%増)では増加したが、「中規模」(1.4%増)、「小規模」(5.0%減)では減少した。

					小規模			中規模			大規模	
		総	数	4	4~29人 30~299人						00人以上	:
年	欠	従業者数	前年比	従業者数	構成比	前年比	従業者数	構成比	前年比	従業者数	構成比	前年比
		(人)	(%)	(人)	(%)	(%)	(人)	(%)	(%)	(人)	(%)	(%)
平成19年	(2007)	457 695	2. 4	112 591	24. 6	-0. 3	186 373	40. 7	3.0	158 731	34.7	3. 6
20	(2008)	446 577	-2.4	110 771	24. 8	-1. 6	179 183	40. 1	-3.9	156 623	35.1	-1.3
21	(2009)	411 551	-7.8	100 157	24. 3	-9. 6	170 910	41. 5	-4.6	140 484	34.1	-10.3
22	(2010)	409 030	-0.6	98 000	24. 0	-2. 2	168 370	41. 2	-1.5	142 660	34.9	1. 5
23	(2011)	396 465	-3. 1	95 406	24. 1	-2.6	166 267	41. 9	-1.2	134 792	34.0	-5. 5
24	(2012)	393 687	-0.7	93 795	23. 8	-1. 7	167 148	42. 5	0.5	132 744	33.7	-1. 5
25	(2013)	388 877	-1. 2	90 569	23. 3	-3. 4	165 824	42. 6	-0.8	132 484	34.1	-0.2
26	(2014)	386 924	-0. 5	89 299	23. 1	-1. 4	164 274	42. 5	-0.9	133 351	34.5	0. 7
27	(2015)	396 406	2. 5	90 194	22. 8	1. 0	171 432	43. 2	4.4	134 780	34.0	1. 1
28	(2016)	398 450	0. 5	85 661	21. 5	-5.0	173 799	43. 6	1.4	138 990	34.9	3. 1

(3) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの従業者は、42.8人(前年 差5.0人増、前年比13.2%増)となっている。

産業別では、「化学工業」の 123.4 人(同 9.6 人増、同 8.4%増)が最も大きく、以下「情報通信機械」115.9 人(同 20.0 人増、同 20.9%増)、「電子部品・デバイス」84.6 人(同 7.4 人増、同 9.6%増)、「輸送機械」82.6 人(同 11.0 人増、同 15.4%増)、「電気機械」77.8 人(同 3.5 人増、同 4.7%増)、「非鉄金属」73.5 人(同 14.6 人増、同 24.8%増)の順となっており、「石油・石炭」の13.1 人(同 0.6 人減、同 4.4%減)が最小となっている。



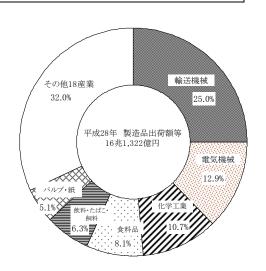
4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

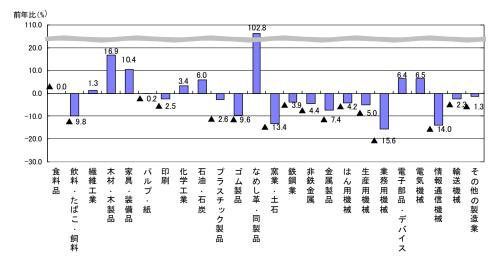
~製造品出荷額等は3年ぶりに減少~

製造品出荷額等は16兆1,322億円で、前年に比べ2,803億円減少(前年比1.7%増)している。

(1)産業中分類別の状況

構成比は、「輸送機械」(25.0%) が最も大きく、以下「電気機械」(12.9%)、「化学工業」(10.7%) の順となっている。前年比は、「なめし革・同製品」(102.8%増)、「木材・木製品」(16.9%増)、「家具・装備品」(10.4%増)等の8産業で増加したが、「業務用機械」(15.6%減)、「情報通信機械」(14.0%減)、「窯業・土石」(13.4%減)等の残り16産業で減少した。





	平成25		平成26	年	平成27		2	平成28年	
産業 中分類	製造品出荷額等	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等	構成比 (%)	前年比 (%)
総 数 重 化 学 工 業 軽 工 業 09 食 料 品	15 699 131 10 919 331 4 779 800	100.0 69.6 30.4	16 050 724 11 157 045 4 893 679	100. 0 69. 5 30. 5	16 412 474 11 353 592 5 058 882	100. 0 69. 2 30. 8	16 132 178 11 211 547 4 920 632	100.0 69.5 30.5	-1. 7 -1. 3 -2. 7
09 食料 品 10 飲料・たばこ・飼料 11 繊維 エ 業 12 木材・ 木製品 13 家 具 ・ 装 備 品	1 111 821 1 184 142 94 461 175 096 82 383	7.1 7.5 0.6 1.1 0.5	95 074 172 754	7. 3 7. 5 0. 6 1. 1 0. 5	1 130 596 105 891 182 827	8. 0 6. 9 0. 6 1. 1 0. 5	1 307 949 1 019 660 107 256 213 705 92 793	8.1 6.3 0.7 1.3 0.6	0. 0 -9. 8 1. 3 16. 9 10. 4
14 パ ル プ ・ 紙 15 印 【16】化 学 エ 業 【17】石 油 ・ 石 炭 18 プラスチック製品	732 306 148 865 1 632 705 24 667 574 692	4.7 0.9 10.4 0.2 3.7	152 091 1 517 950 27 326	4. 8 0. 9 9. 5 0. 2 3. 6	156 032 1 669 673 25 626	5. 0 1. 0 10. 2 0. 2 3. 9		5.1 0.9 10.7 0.2 3.9	-0. 2 -2. 5 3. 4 6. 0 -2. 6
19 ゴ ム 製 品 20 なめし革・同製品 21 業 業 土 石 【22】 鉄 鋼 業 【23】 非 鉄 金 属	224 022 4 286 182 509 225 098 507 453	1.4 0.0 1.2 1.4 3.2	4 314 177 654 233 124	1. 3 0. 0 1. 1 1. 5 3. 6	2 818 175 553 217 912	1. 4 0. 0 1. 1 1. 3 3. 5		1.3 0.0 0.9 1.3 3.4	-9. 6 102. 8 -13. 4 -3. 9 -4. 4
[24]金 属 製 品 [25]はん 用 機 械 [26]集 産 用 機 械 [27]業 務 用 機 械 [28]電子部品・デバイス	475 330 263 775 731 350 243 581 194 952	3.0 1.7 4.7 1.6 1.2	279 603 720 444 254 416	3. 3 1. 7 4. 5 1. 6 1. 4	345 957 820 194 313 577	3. 4 2. 1 5. 0 1. 9 1. 6	515 314 331 369 779 081 264 737 282 979	3.2 2.1 4.8 1.6 1.8	-7. 4 -4. 2 -5. 0 -15. 6 6. 4
[29]電 気 機 械 [30]情報通信機械 [31]輸 送 機 械 32 その他の製造業 【】は重化学工業	1 810 183 395 997 4 414 240 265 217	11.5 2.5 28.1 1.7	523 308 4 224 897	12. 8 3. 3 26. 3 1. 8	494 062 4 120 925	11. 9 3. 0 25. 1 1. 4		12.9 2.6 25.0 1.4	6. 5 -14. 0 -2. 3 -1. 3

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、「大規模」(51.1%)が最も大きく、以下「中規模」(39.0%)、「小規模」(9.8%)の順となっている。

前年比は、「中規模」(0.2%増)では増加したが、「大規模」(1.4%減)、「小規模」(10.0%減)、は減少した。

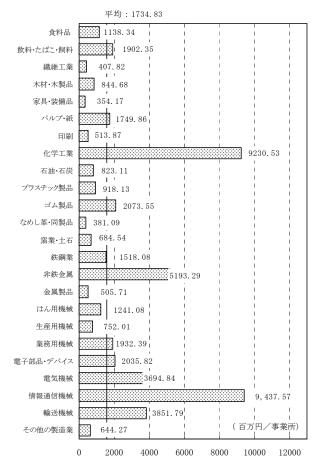
				,	小規模			中規模		大規模		
		総数		4	~29人		3 0 ~	~299人		3 0	0人以上	
年	欠	製造品出荷額等	前年比	製造品出荷額等	構成比	前年比	製造品出荷額等	構成比	前年比	製造品出荷額等	構成比	前年比
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
平成19年	(2007)	19 410 264	6.4	1 951 619	10.1	3.9	6 818 513	35. 1	9.7	10 640 132	54. 8	4.9
20	(2008)	19 177 718	-1.2	1 942 231	10.1	-0.5	6 421 034	33. 5	-5.8	10 814 453	56.4	1.6
21	(2009)	15 050 953	-21.5	1 574 256	10.5	-18.9	5 525 803	36. 7	-13.9	7 950 894	52.8	-26.5
22	(2010)	15 793 109	4.9	1 588 109	10.1	0.9	5 546 291	35. 1	0.4	8 658 710	54.8	8.9
23	(2011)	14 949 739	-5.3	1 588 569	10.6	0.0	5 721 529	38. 3	3.2	7 639 640	51.1	-11.8
24	(2012)	15 707 724	5.1	1 648 908	10.5	3.8	5 628 139	35. 8	-1.6	8 430 677	53. 7	10.4
25	(2013)	15 699 131	-0.1	1 604 345	10.2	-2.7	5 704 920	36. 3	1.4	8 389 865	53.4	-0.5
26	(2014)	16 050 724	2.2	1 646 866	10.3	2.7	5 699 833	35. 5	-0.1	8 704 025	54. 2	3.7
27	(2015)	16 412 474	2.3	1 765 023	10.8	7.2	6 278 680	38. 3	10.2	8 368 771	51.0	-3.9
28	(2016)	16 132 178	-1.7	1 588 045	9.8	-10.0	6 294 236	39.0	0.2	8 249 897	51.1	-1.4

(3)1事業所当たりの状況

1事業所当たりの製造品出荷額等は、17億3,483万円(前年差1億7,054万円増、前年比10.9%増)となっている。

産業別では、「情報通信機械」の94億3,757万円

(同6億4,532万円減、同6.4%減)が最も大きく、以下「化学工業」92億3,053万円(同5億3,432万円増、同6.1%増)、「非鉄金属」51億9,329万円(同5億9,155万円増、同12.9%増)、「輸送機械」38億5,179万円(同3億7,715万円増、同10.9%増)、「電気機械」36億9,484万円(同3億2,228万円増、同9.6%増)、「ゴム製品」20億7,355万円(同2,627万円増、同1.3%増)の順となっており、「家具・装備品」の3億5,417万円(同9,226万円増、同35.2%



(4)産業3類型別の状況

増) が最小となっている。

構成比は、「加工組立型産業」(50.8%) が最も大きく、以下「基礎素材型産業」(31.2%)、「生活関連型産業」(18.0%) の順となっている。

前年比は、「加工組立型産業」(1.5%減)、「基礎素材型産業」(1.0.%減)、「生活関連型産業」(3.5%減)と、いずれも減少した。

	平成25年				年	平成20	i年	平成2′	7年	7	戸成28年		
産	業	3	類	型	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比
					(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
総				数	15 699 131	100.0	15 699 131	100. 0	16 412 474	100.0	16 132 178	100.0	-1. 7
加	工組	立立	型点	産 業	8 054 078	51.3	8 281 119	51.6	8 313 267	50.7	8 188 171	50.8	-1. 5
基	礎 素	₹材	型点	産 業	4 753 877	30.3	4 778 852	29.8	5 088 969	31.0	5 038 832	31. 2	-1.0
生	活関	連	型点	産 業	2 891 175	18.4	2 990 752	18.6	3 010 238	18.3	2 905 175	18.0	-3. 5

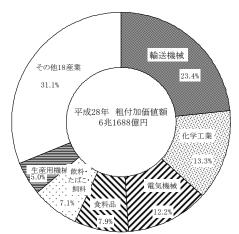
5 粗付加価値額(従業者4人以上の事業所)

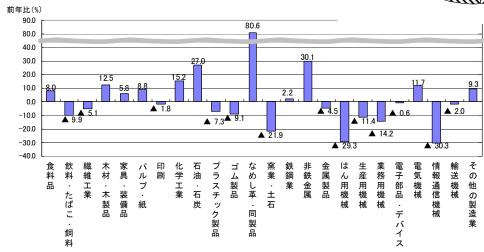
~粗付加価値額は2年連続増加~

粗付加価値額は6兆1,668億円で、前年に比べ202億円増加(前年比0.3%増)している。

(1) 産業中分類別の状況

構成比は、「輸送機械」(23.4%) が最も大きく、以下「化学工業」(13.3%)、「電気機械」(12.2%) の順となっている。前年比は、「なめし革・同製品」(80.6%増)、「非鉄金属」(30.1%増)、「石油・石炭」(27.0%増)等の11産業で増加したが、「情報通信機械」(30.3%減)、「はん用機械」(29.3%減)、「窯業・土石」(21.9%減)等の13産業で減少した。





	平成25年	Ŧ.	平成26	年	平成27	年	3	·成28年	
産 業 中 分 類	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比	前年比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
総 _ 数	5 993 632	100. 0		100.0	6 146 592	100. 0		100.0	0.3
重 化 学 工 業 軽 工 業	4 142 947	69. 1	4 072 263	68.9	4 166 407	68. 9		68.2	1.0
軽 工 業 09 食 料 品	1 850 685 410 672	30. 9 6. 9	1 836 536 426 177	31.1 7.2	1 980 184 __ 449 617	31. 1 7. 2	1 960 548 485 606	31.8 7.9	-1.0 8.0
10 飲料・たばこ・飼料	460 853	7. 7	453 872	7.2	484 791	7. 2	436 940	7. 9	-9. 9
11 繊維工業	41 539	0. 7		0.7	47 955	0. 7	45 521	0.7	-5. 1
	69 953	1. 2	64 855	1.1	65 053	1. 1		1.2	12.5
12 木 材 · 木 製 品 13 家 具 · 装 備 品	37 246	0. 6	32 640	0.6	34 913	0. 6		0.6	5.8
14 パ ル プ ・ 紙	228 347	3. 8		4.1	275 503	4. 1	299 768	4.9	8.8
15 印 刷	67 227	1. 1	68 204	1.2	65 370	1. 2	64 209	1.0	-1.8
【16】化 学 工 業 【17】石 油 石 炭	690 893	11. 5		10.8	712 976	10. 8		13.3	15.2
【17】石_油_・石_炭	6 528	0. 1	6 473	0.1	7 543	0. 1		0.2	27.0
18 プラスチック製品	204 118	3. 4	185 030	3.1	241 840	3. 1	224 271	3.6	-7.3
19 ゴ ム 製 品	110 009	1. 8	105 350	1.8	127 668	1. 8	116 102	1.9	-9.1
20 なめし革・同製品	1 747	0. 0		0.0	1 145	0.0		0.0	80.6
21 窯 業 ・ 土 石	95 838	1. 6		1.5	88 951	1. 5		1.1	-21.9
【22】鉄 鋼 業 【23】非 鉄 金 属	43 595	0. 7	44 887	0.8	50 608	0. 8		0.8	2. 2
【23】非 鉄 金 属	123 388	2. 1	132 465	2.2	113 579	2. 2	147 713	2.4	30.1
【24】金 属 製 品	201 445	3. 4		3.6	225 405	3. 6		3.5	-4.5
【25】は ん 用 機 械	106 590	1. 8	109 884	1.9	149 928	1. 9		1.7	-29.3
【25】は ん 用 機 械 【26】生 産 用 機 械 【27】業 務 用 機 械	325 315	5. 4		5.5	345 095	5. 5	305 894	5.0	-11.4
[26]生産用機械 [27]業務用機械 [28]電子部品・デバイス	108 729	1. 8		2.0	151 416 126 455	2. 0 1. 9		2. 1 2. 0	-14.2 -0.6
[20] 電士部品・アハイス	96 199	1. 6	112 737	1.9	120 400	1. 9	125 /14	2.0	-0.0
【29】電 気 機 械	677 551	11. 3	767 935	13.0	675 261	13. 0	754 546	12. 2	11.7
【30】情 報 通 信 機 械	114 818	1. 9	132 036	2.2	134 073	2. 2		1.5	-30.3
【31】輸 送 機 械	1 647 896	27. 5		24.9	1 474 067	24. 9	1 444 973	23.4	-2.0
	123 136	2. 1	129 020	2.2	97 380	2. 2	106 446	1.7	9.3
【】は重化学工業									

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、「大規模」(49.1%) が最も大きく、以下「中規模」(40.4%)、「小規模」(10.5%) の順となっている。

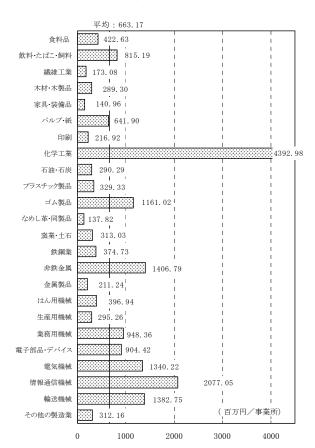
前年比は、「中規模」(5.0%増)では増加したが、「小規模」(9.8%減)、「大規模」(0.9%減)では減少した。

					小規模			中規模		大規模		
	総数			4~29人			3 0 ~	~299人		300人以上		
年	欠	粗付加価値額	前年比	粗付加価値額	構成比	前年比	粗付加価値額	構成比	前年比	粗付加価値額	構成比	前年比
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
平成19年	(2007)	7 117 065	2. 8	858 821	12.1	2. 2	2 557 905	35. 9	4.8	3 700 339	52.0	1.6
20	(2008)	6 858 635	-3. 6	817 616	11.9	-4. 8	2 303 420	33. 6	-9.9	3 737 599	54.5	1.0
21	(2009)	5 749 816	-16. 2	665 932	11.6	-18.6	2 080 265	36. 2	-9.7	3 003 619	52.2	-19.6
22	(2010)	5 982 464	4. 0	662 397	11.1	-0. 5	2 149 877	35. 9	3.3	3 170 190	53.0	5.5
23	(2011)	5 651 737	-5. 5	702 664	12.4	6. 1	2 194 208	38. 8	2.1	2 754 865	48.7	-13.1
24	(2012)	5 903 797	4. 5	680 160	11.5	-3. 2	2 095 240	35. 5	-4.5	3 128 398	53.0	13.6
25	(2013)	5 993 632	1. 5	648 375	10.8	-4. 7	2 134 962	35. 6	1.9	3 210 295	53.6	2.6
26	(2014)	5 908 799	-1.4	653 821	11.1	0.8	2 067 528	35. 0	-3.2	3 187 450	53.9	-0.7
27	(2015)	6 146 591	4.0	715 663	11.6	9. 5	2 374 205	38. 6	14.8	3 056 723	49.7	-4.1
28	(2016)	6 166 799	0. 3	645 744	10.5	-9.8	2 492 171	40. 4	5.0	3 028 883	49.1	-0.9

(3) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの粗付加価値額は、6億6,317万円 (前年差1,198万円増、前年比1.8%増)となっている。

産業別では、「化学工業」の43億9,298万円(同6億7,956万円増、同18.3%増)が最も大きく、以下「情報通信機械」20億7,705万円(同7億7,557万円減、同27.2%減)、「非鉄金属」14億679万円(同3億9,269万円増、同38.7%増)、「輸送機械」13億8,275万円(同1,534万円増、同1.1%増)、「電気機械」13億4,022万円(同4,662万円増、同3.6%増)、「ゴム製品」11億6,102万円(同1億301万円減、同8.1%減)、の順となっており、「なめし革・同製品」の1億3,782万円(同6,629万円増、同92.7%増)が最小となっている。



(4) 産業3類型別の状況

構成比は、「加工組立型産業」(48.0%) が最も大きく、以下「基礎素材型産業」(32.9%)、「生活関連型産業」(19.1%) の順となっている。

前年比は、「基礎素材型産業」(6.3%増)では増加したが、「加工組立型産業」(3.1%減)、「生活関連型産業」(0.3%減)では減少した。

	平成25年		年	平成26	5年	平成27	'年	平成28年					
産	業	3	類	型	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比	前年比
					(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
総				数	5 993 632	100.0	5 908 799	100. 0	6 146 591	100.0	6 166 799	100.0	0. 3
加	工組	<u> </u>	型産	業	3 077 098	51.3	3 036 829	51. 4	3 056 296	49.7	2 960 502	48.0	-3. 1
基	礎 素	材	型産	業	1 774 114	29.6	1 719 304	29. 1	1 909 126	31.1	2 028 577	32. 9	6. 3
生	活 関	連	型産	業	1 142 420	19.1	1 152 666	19. 5	1 181 169	19.2	1 177 720	19. 1	-0.3

6 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

~24産業中8産業で増加~

現金給与総額は、1兆8、130億円で、前年より15億円増加している。

(1)産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」(25.0%) が最も大きく、以下「電気機械」(12.8%)、「生産 用機械」(7.9%) の順となっている。

前年比は、「なめし革・同製品」(77.5%増)、「はん用機械」(23.3%増)、「化学工業」(12.6%増) 等の8産業では増加したが、「業務用機械」(19.8%減)、「窯業・土石製品」(18.6%減)、「情報通信機 械」(9.5%減)等の16産業では減少した。

(2) 現金給与率(従業者30人以上の事業所)の状況

現金給与率は、11.5%で前年より0.2ポイント増加している。

産業別にみると、高い産業は、「電子部品・デバイス」(19.0%)、「その他の製造業」(18.4%)、「生産用機械」(17.9%)等となっている。

一方、低い産業は、「飲料・たばこ・飼料」(4.3%)、「化学工業」(8.3%)等となっている。

(3) 常用労働者1人当たりの現金給与総額の状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、456万円(前年比0.7%減)となっている。

産業別にみると、「化学工業」の 574 万円が最も高く、「食料品」の 304 万円が最も低くなっている。

産業中分類別の現金給与総額(従業者4人以上の事業所)等

	現 金	給 与 総	額	※現金給与率	常用労働者1人当た	りの現金給与総額
産 業 中 分 類	平成28年	構成比	前年比	平成28年	平成28年	前年比
	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(万円)	(%)
	1 812 990	100. 0	-0.1	11.5	456	-0. 7
重化学工業	1 280 740	70. 6	0.8	11.6	504	-0. 6
軽 工 業 09 食 料 品	532 250	29. 4	-2.2	11.4	371	-1. 6
09 食 料 品	140 033	7. 7	-1.5	11.0	304	-2. 3
10 飲料・たばこ・飼料	41 124	2. 3	-1.5		369	-2. 4
11 繊 維 工 業 12 木 材 · 木 製 品 13 家 具 · 装 備 品	18 590	1. 0	0.0	16.9	351	3. 5
12 木 材 · 木 製 品 13 家 具 · 装 備 品	20 788	1. 1	10. 1	10.5	435	14. 2 2. 3
13 家 具 • 装 備 品	15 656	0. 9	-1.0	15.4	355	2. 3
14 パ ル プ ・ 紙	79 811	4. 4	-0.8	10.0	438	-1, 1
	29 226	1. 6	-5. 9	18.0	388	-1. 8
15 印 刷 【16】化 学 工 業	132 562	7. 3	12.6		574	6. 5
【17】石 油 · 石 炭	2 188	0. 1	2.5	0. 3 X	508	-2. 1
【17】石 油 - 石 炭 18 プラスチック製品	92 902	5. 1	-1.9	15. 2	385	-2. 8
I J J J J J J J J J J J J J J J J J J J		٠		10.2	555	2. 0
19 ゴ ム 製 品	31 188	1. 7	-0.0	15.6	450	0. 0
20 なめし革・同製品21 窯 業 ・ 土 石	997	0. 1	77.5		346	33. 1
20 なめし革・同製品 21 窯 業 ・ 土 石	22 936	1. 3	-18.6		440	-12. 2
【22】鉄 鋼 業 【23】非 鉄 金 属	18 706	1. 0	-7.9	10.3	468	-4. 1
【23】非 鉄 金 属	38 764	2. 1	2. 2	7.1	503	-3. 3
[04] A R 10 D	00 205	4.0		16.0	20.0	1 7
[24] 金 属 製 品	88 385 55 759	4. 9	-5. 5	16.2	398	-1. 7
【25】は ん 用 機 械 【26】生 産 用 機 械		3. 1	23.3	16.7	504	16. 4
【26】生 産 用 機 械 【27】業 務 用 機 械	144 030	7. 9	-3.5		486	-2. 4
【26】生産用機【27】業務用機【28】電子部品・デバイス	37 531 51 992	2. 1 2. 9	-19.8 11.5		410	-15. 5 3. 8
【28】電子部品・デバイス	51 992	2. 9	11.5	19.0	442	3. 8
【29】電 気 機 械	231 569	12. 8	3.7	11.8	529	1. 7
【30】情報通信機械	26 661	1. 5	-9.5	10.8	512	-18. 3
【31】輸 送 機 械	452 594	25. 0	-1.1	11.1	525	-2. 8
【31】輸 送 機 械 _32 その他の製造業	38 999	2. 2	-2.9		419	2. 7
【】は重化学工業	•					

※現金給与率は、従業者30人以上の事業所についてのものである。

7 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

~24産業のうち9産業で増加~

原材料使用額等は、9兆4,020億円で、前年より2,321億円減少(前年比2.4%減) している。

(1)産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」(27.0%) が最も大きく、以下「電気機械」(13.6%)、「化学 工業」(9.2%) の順となっている。

前年比は、「なめし革・同製品」(154.4%増)、「木材・木製品」(21.1%増)、「家具・装備品」(19.8% 増)等の9産業では増加したが、「飲料・たばこ・飼料」(14.3%減)、「業務用機械」(14.3%減)、「非 鉄金属」(13.7%減)の15産業では減少した。

(2) 原材料率(従業者30人以上の事業所)の状況

原材料率は、59.8%で前年より0.2ポイント上昇している。

産業別にみると、高い産業は、「鉄鋼業」(74.6%)、「非鉄金属」(73.9%)等となっている。 一方、低い産業は、「飲料・たばこ・飼料」(35.8%)、「ゴム製品」(40.3%)等となっている。

産業中分類別の原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)等

					J	亰	材	料 使	用	額等		※原材料率
j.	産 業	中	分	類	平成	₹28	年	構成上	Ł	前年比		平成28年
					(百			(%)		(%)		(%)
á	総			数	9 4	-02	032	10	0.0	-2	. 4	59.8
								_				
	重化	学	エ	業			528		2. 6	-2		61.7
	羟	工		業			504	2	27. 4	-3		54.8
	食	料		品			254		8. 4	-3		60.4
	飲料・カ						689		3. 2	-14		35.8
	繊維			業			463		0. 6	13		57.1
	木材	• 木	製	뮵			026		1. 4	21		56.5
13	家 具	• 装	備	品		53	132		0. 6	19	. 8	63.4
14	パル	プ		紙		9.0	982		5. 3	-5	1	62.5
	印		-	刷			643		0. 9	-1.		58. 5
[16]		, -	Е	農業			136		9. 2	-1 -5		50. 2
	石油	•	石	炭			834		0. 2	-3		30. Z
	゚゚゚゚゚゚ヺ゚゚゚゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゚゙゙ヹ゚゚゚゚゙゙゙゙゙ヹ゚゚゚ヹ゚゚゚		ク製				334		4. 1		5	62.9
'0	, , ,	, ,	<i>)</i> æ	нн		00	004		7. 1	Į.	٦.	02.3
19 :	ゴ ム	. #	뷫	品		82	664		0. 9	-9	. 7	40.3
			同製	品			492		0. 0	154		X
21 }	窯 業	•	±	石		78	391		0.8	-2		43.2
[22]		鋼		業	1	54	976		1. 6	-5		74.6
[23]			È	属			366		4. 1	-13		73.9
[24] 3		# 7	钊	品	2		889		3. 0	-8		58.4
[25] (用	機	械	2		781		2. 3	17.		71.3
[26]	生産	用	機	械			726		4. 9		. 4	62.6
[27]		用	機	械			326		1. 4	-14		50.5
[28]	電子部品	3・デ	バイ	ス	1	55	798		1. 7	13	. 5	54.6
F00 3 6			114	4-1	١,,	70	000		2 0	0	ᆔ	C1 0
[29]				械			696 035	l	3. 6		. 5	61.9
[30]		通信	機	械	_		966		3. 5	- 6		69. 4
[31]			★ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	械業				4	27. 0	-2 -8		64.3
32 -	その他	<u>りの </u> 重化学		業		U9	434		1. 2	-8	. U	50.2
	1 1 14	₽1L 7	上 未									

※原材料率は、従業者30人以上の事業所についてのものである。

8 在庫額(従業者30人以上の事業所)

~22産業中10産業で年初比増加~

年末在庫額は、1兆2,687億円で、年初額より161億円減少(年初比1.3%減)している。

(1) 年末在庫(総額)の産業別の状況

産業別の構成比をみると、「化学工業」(20.9%) が最も大きく、以下「輸送機械」(15.6%)、「電気機械」(9.9%)、「生産用機械」(9.2%) の順となっている。

年初比をみると、「業務用機械」(13.1%増)、「印刷」(7.2%増)、「木材・木製品」(4.8%増) 等 10 産業で増加したが、「鉄鋼業」(9.9%減)、「繊維工業」(9.4%減)、「非鉄金属」(8.7%減) 等の 12 産業で減少した。

(2) 年末在庫の内訳別の状況

「製造品」が 161 億円減(年初比 3.3%減)、「半製品及び仕掛品」が 105 億円減(同 2.4%減)、「原材料及び燃料」が 104 億円増(同 2.7%増)となっている。

産業中分類別の在庫額(従業者30人以上の事業所)

	総額			製	造品	in in	半製品及び仕掛品			原材料及び燃料			
産 業 中 分 類	年初(A)	年末(B)	構成比	(B) / (A)	年初(A)	年末(B)	(B) / (A)	年初(A)	年末(B)	(B) / (A)	年初(A)	年末(B)	(B) / (A)
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
総数	1 284 803	1 268 702	100. 0	98.7	465 729	449 665	96.6	437 515	427 065	97. 6		391 972	102. 7
09 食 料 品	88 180	83 005	6. 5	94.1	35 535	34 726	97.7	10 595	9 163	86. 5	42 050	39 116	93. 0
10 飲料・たばこ・飼料	52 340	53 659	4. 2		24 325	24 203	99.5		11 418	115. 3		18 039	99. 6
11 繊 維 工 業	14 054	12 727	1. 0	90.6	8 849	7 758	87.7	1 526	1 471	96. 4	3 678	3 499	95. 1
12 木 材 · 木 製 品 13 家 具 · 装 備 品	12 889	13 508	1. 1	104.8	5 936	6 301	106.2	3 666	3 813	104. 0		3 394	103. 2
12 木 材 · 木 製 品 13 家 具 · 装 備 品	4 934	4 845	0. 4	98.2	2 076	1 987	95.7	728	795	109. 2	2 130	2 063	96. 9
14 パ ル プ ・ 紙	79 526	72 962	5. 8			39 584	88.7		9 598	99. 7		23 780	94. 2
15 印 刷	10 240	10 974	0. 9	107.2	3 157	3 341	105.8	2 327	2 425	104. 2	4 756	5 207	109. 5
【16】化 学 エ 業	270 768	264 941	20. 9	97.8		83 620	88.5	78 508	75 044	95. 6		106 277	108. 7
【17】石 油 ・ 石 炭	Х	X	Х	χ	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Х
18 プラスチック製品	41 620	42 427	3. 3	101.9	21 907	21 806	99.5	10 129	9 868	97. 4	9 584	10 752	112. 2
19 ゴ ム 製 品品	8 043	7 851	0. 6	97.6		2 600	89.8	3 052	3 113	102. 0		2 139	102. 0
20 なめし革・同製品	Х	X	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Х
_21_窯 業 · 土 石	13 388	14 007	1. 1	104.6	5 668	5 416	95.6	5 013	5 925	118. 2	2 707	2 66 6	98. 5
【22】鉄 鋼 業	13 310	11 996	0. 9		5 059	4 562	90.2	2 560	2 421	94. 6		5 013	88. 1
【23】非 鉄 金 属	49 639	45 306	3. 6	91.3	20 323	17 146	84.4	18 476	16 602	89. 9	10 839	11 557	106. 6
【24】金 属 製 品	34 788	33 320	2. 6	95.8	13 871	12 958	93.4	10 840	10 636	98. 1	10 078	9 726	96. 5
【25】は ん 用 機 械 【26】生 産 用 機 械	31 711	29 600	2. 3	93.3	5 433	4 838	89.0		14 067	86. 7	10 043	10 695	106. 5
【26】生 産 用 機 械 【27】業 務 用 機 械	114 409	116 550	9. 2		21 279	19 975	93.9	71 168	74 392	104. 5		22 183	101. 0
【27】業 務 用 機 械	22 836	25 831	2. 0		5 723	5 864	102.5	7 635	8 087	105. 9		11 880	125. 3
【28】 電子部品・デバイス	38 050	37 294	2. 9	98.0	4 601	4 840	105.2	21 976	20 868	95. 0	11 472	11 586	101. 0
F007 = - I# I#	100 110	405 075			40.044	40.005		F0 00F	47 500		00.010	00 047	404.0
【29】電 気 機 械	130 140	125 375	9. 9			40 995	93.9		47 533	94. 5		36 847	101. 8
【30】情報通信機械	36 398	38 049	3. 0	104.5		12 400	95.5	11 599	12 987	112. 0		12 662	107. 2
【31】輸 送 機 械	190 664	197 348	15. 6	103.5	72 847	83 011	114.0		79 821	94. 9		34 516	102. 3
32 その他の製造業	25 541	25 712	2. 0	100.7	9 769	10 994	112.5	7 533	6 971	92. 5	8 239	7 748	94. 0
【】は重化学工業													

9 生産額(従業者30人以上の事業所)

~22産業中7産業で増加~

生産額は、13兆7,970億円で、前年より2,705億円減少(前年比1.9%減)している。

(1)産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」(27.8%) が最も大きく、以下「電気機械」(13.6%)、「化 学工業」(11.4%) の順となっている。

前年比は、「家具・装備品」(21.7%増)、「非鉄金属」(10.6%増)、「電気機械」(8.9%増)等の7産業で増加したが、「情報通信機械」(14.3%減)、「業務用機械」(13.2%減)、「鉄鋼業」(10.9%減)の15産業で減少した。

(2) 1事業所当たりの生産額の状況

1事業所当たりの生産額は、60億1175万円(前年比0.7%増)となっている。

産業別にみると、高い産業は「飲料・たばこ・飼料」(164 億 1370 万円)、「化学工業」(146 億 8875 万円)、「非鉄金属」(132 億 1358 万円)等となっている。

一方、低い産業は「金属製品」(18億7086万円)、「印刷」(21億8498万円)、「家具・装備品」(22億3518万円)等となっている。

産業中分類別の生産額、1事業所当たりの生産額(従業者30人以上の事業所)

		生 産 額	1事業所当た	りの生産額	
産 業 中 分 類	平成28年	構成比	前年比	平成28年	前年比
	(百万円)	(%)	(%)	(万円)	(%)
総数	13 796 969	100. 0	-1.9	601 175	0. 7
09 食 料 品	1 045 395	7. 6	-1.7	338 316	2. 1
10 飲料・たばこ・飼料	886 340	6. 4	-9.4	1 641 370	5. 6
11 繊 維 工 業	75 996	0. 6	7.5		17. 0
12 木 材 ・ 木 製 品	129 259	0. 9	-2.3		6. 2
13 家 具 ・ 装 備 品	59 607	0. 4	21.7	248 361	31. 9
	270 440			400 070	•
14 パ ル プ ・ 紙	672 116	4. 9	-2.4		0. 1
15 印	120 174	0. 9	-0.9	218 498	11. 7
【16】化 学 工 業 【17】石 油 · 石 炭	1 571 696	11. 4	0.9		-1. 0
【17】石 油 . 石 炭	χ	X	Х	χ χ	X
18 プラスチック製品	506 195	3. 7	-4.3	250 592	-4. 8
19 ゴ ム 製 品	192 921	1. 4	-10. 2	642 060	10. 7
19 ゴ ム 製 品 20 なめし革・同製品	192 921 X	1. 4 X	-10. Z	643 069 X	10. 7 X
20 なめし革・同製品 21 窯 業 ・ 土 石	84 500	0. 6	-10.9		-4. 5
【22】鉄 鋼 業	125 108	0. 0	-4. 9		-4. 9
【23】非 鉄 金 属	502 116	3. 6	10.6	1 321 358	-1. 1
[20] 护	302 110	0. 0	10.0	1 021 000	1. 1
【24】金 属 製 品	327 401	2. 4	-10.2	187 086	-3. 0
【25】は ん 用 機 械	280 074	2. 0	-8.0		-11. 0
[26] 生 産 用 機 械	578 127	4. 2	-6. 7		-3. 5
【26】生 産 用 機 械 【27】業 務 用 機 械	241 947	1. 8	-13. 2		-0. 2
【28】電子部品・デバイス	262 620	1. 9	3.8		-7. 8
1201 12 1 11 11 11 7 7 1 7 7	202 020	1. 0	0.0	110 007	7. 0
【29】電 気 機 械	1 877 885	13. 6	8.9	1 037 506	5. 9
【30】情 報 通 信 機 械	241 448	1. 8	-14.3		-22. 9
【31】輸 送 機 械	3 840 919	27. 8	-3.7	1 002 851	-1. 7
32 その他の製造業	161 323	1. 2	3.1	283 022	5. 0
【 】は重化学工業					

10 付加価値額(従業者30人以上の事業所)

~22産業中10産業で減少~

付加価値額は、5兆365億円で、前年より327億円減少(前年比0.6%減)している。

(1)産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」(24.6%) が最も大きく、以下「化学工業」(14.4%)、「電 気機械」(13.2%) の順となっている。

前年比は、「非鉄金属」(45.4%増)、「木材・木製品」(30.5%増)、「パルプ・紙」(16.1%増)等 の10産業では増加したが、「はん用機械」(38.7%減)、「情報通信機械」(31.6%減)、「窯業・土石」 (17.2%減)等の12産業では減少した。

(2) 付加価値率の状況

付加価値率は37.9%で、前年より0.4ポイント増加している。

産業別にみると、高い産業は、「飲料・たばこ・飼料」(62.2%)、「ゴム製品」(56.7%)、「その他 製造業」(51.7%) 等となっている。

一方、低い産業は、「非鉄金属」(24.4%)、「鉄鋼業」(26.5%) 等となっている。

(3) 1事業所当たりの付加価値額の状況

1事業所当たりの付加価値額は、21億9454万円(前年比2.0%増)となっている。

産業別にみると、高い産業は、「飲料・たばこ・飼料」(70億6002万円)、「化学工業」(67億9935万円)等となっている。

一方、低い産業は「金属製品」(7億1078万円)、「鉄鋼業」(9億6286万円)等となっている。

産業中分類別の付加価値額、付加価値率等(従業者30人以上の事業所)

	付	加価値	額	付加価値率	1事業所当たり	の付加価値額
産 業 中 分 類	平成28年	構成比	前年比	平成28年	平成28年	前年比
	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(万円)	(%)
総 数	5 036 475	100. 0	-0.6	37.9	219 454	2. 0
09 食 料 品	379 608	7. 5	10.9	37.4	122 851	15. 2
10 飲料・たばこ・飼料	381 241	7. 6	-8.5		706 002	6. 8
11 繊 維 工 業	29 489	0. 6	1.9		86 733	10. 9
12 木 材 · 木 製 品 13 家 具 · 装 備 品	55 553	1. 1	30.5		241 536	41. 8
13 家 具 • 装 備 品	21 767	0. 4	6.5	37.5	90 694	15. 4
14 パ ル プ ・ 紙	221 846	4. 4	16.1	33.9	138 654	19. 1
14 ハ ル ノ ・ 私 15 印 刷	45 042	0. 9	0.4	38.4	81 894	13. 2
【16】化 学 工 業	727 531	14. 4	15.9		679 935	13. 2
【16】化 学 工 業 【17】石 油 · 石 炭	727 331 X	14. 4 X	15. 9 X	47.4 X	079 933 X	13. U
18 プラスチック製品	168 933	3. 4	-9.0			-9. 4
10 ラクステラク表品	100 000	0. 4	0.0	04.2	00 000	0. 4
19 ゴ ム 製 品	104 735	2. 1	-9.1	56.7	349 115	12. 2
20 なめし革・同製品	Х	Х	Х	Х	Х	Χ
21 窯 業 • 土 石	39 516	0. 8	-17.2	48.0	141 128	-11. 3
【22】鉄 鋼 業	32 737	0. 7	4.2	26.5	96 286	4. 2
【23】非 鉄 金 属	120 121	2. 4	45.4	24.4	316 108	30. 1
F0.13 A	404 007			00.4	74 070	
【24】金 属 製 品	124 387	2. 5	-7.7		71 078	-0. 3
【25】は ん 用 機 械	76 807	1. 5	-38.7		123 883	-40. 7
【26】生 産 用 機 械 【27】業 務 用 機 械	211 533	4. 2	-14.3	36.9	103 693	-11. 3
【27】業務用機械	114 725	2. 3	-10.9		244 095	2. 4
【28】電子部品・デバイス	104 939	2. 1	-2.5	40.1	166 569	-13. 3
【29】電 気 機 械	663 603	13. 2	10.6	36.2	366 631	7. 6
【30】情報通信機械	88 458	1. 8	-31.6		442 292	-38. 4
【31】輸送機械	1 236 692	24. 6	-8.3		322 896	-6. 4
【31】輸 送 機 械 32 その他の製造業	82 235	1. 6	17. 2	51.7	144 273	19. 3
【】は重化学工業						

11 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

~22産業中15産業で増加~

有形固定資産投資総額は、5,748億円(前年比19.8%増)となっている。

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額+建設仮勘定増減額)の産業中分類別の構成比をみると、「輸送機械」(30.6%) が最も大きく、以下「化学工業」(15.3%)、「電気機械」(11.5%)、「パルプ・紙」(6.4%) の順となっている。

前年比は、「繊維工業」(302.2%増)、「木材・木製品」(87.8%増)等の15産業で増加したが、「情報通信機械」(52.9%減)、「窯業・土石」(52.5%減)等の7産業で減少した。

有形固定資産投資純増額(有形固定資産投資総額-除却額)は、5077 億円(前年比 19.4%増)で あった。

産業中分類別の有形固定資産投資総額等(従業者30人以上の事業所)

	有形固定資産	建設仮勘定		定資産投		除却額	有形固定資産
産 業 中 分 類	取得額	増減額	平成28年	構成比	前年比		投資純増額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)
総数	571 097	3 679	574 776	100.0	19.8	67 092	507 684
09 食 料 品	35 391	- 438	34 953	6.1	17. 3	3 148	
10 飲料・たばこ・飼料	19 533		21 546	3.7	45. 3		
11 繊 維 エ 業	3 287	2 155	5 442	0.9	302. 2	140	5 302
12 木 材 · 木 製 品 13 家 具 · 装 備 品	3 988		4 290	0.7	87. 8	69	4 221
13 家 具 • 装 備 品	1 424	88	1 512	0.3	-30. 0	336	1 176
14 パ ル プ ・ 紙	42 648	-5 747	36 901	6.4	17. 2	9 729	27 172
15 印 刷	4 429	280	4 709	0.8	18. 5	260	4 450
【16】化 学 エ 業	106 759	-18 934	87 825	15.3	78. 1	5 925	81 900
【17】石 油 • 石 炭	Х	-	Χ	Х	Х	_	X
18 プラスチック製品	25 660	- 113	25 547	4.4	34. 1	2 773	22 774
19 ゴ ム 製 品	6 598	- 63	6 535	1.1	32. 1	196	6 340
20 なめし革・同製品	Х	-	Х	Х	Х	-	X
21 窯 業 • 土 石	3 415		3 565	0.6	− 52. 5		
【22】鉄 鋼 業	2 410		2 339	0.4	-25. 2		
【23】非 鉄 金 属	12 639	-1 312	11 328	2.0	37. 9	1 063	10 265
【24】金 属 製 品	14 399		15 566	2.7	27. 8		
【25】は ん 用 機 械	10 636		10 268	1.8	2. 7	345	
【26】生 産 用 機 械	23 562	2 806	26 368	4.6	41. 0	4 386	21 982
【27】業 務 用 機 械	7 923	1 961	9 884	1.7	-16. 4	1 379	8 505
【28】電子部品・デバイス	14 778	- 12	14 767	2.6	-22. 7	1 257	13 510
【29】電 気 機 械	60 914		66 286	11.5	1. 7	3 484	
【30】情 報 通 信 機 械	4 384	- 144	4 240	0.7	− 52. 9		
【31】輸 送 機 械	161 589		175 982	30.6	17. 0		
32 その他の製造業	4 536	202	4 737	0.8	-12. 1	1 787	2 950

^{【 】}は重化学工業

12 工業用地(従業者30人以上の事業所)

~敷地面積は22産業中12産業で減少~

従業者 30 人以上の事業所の敷地面積は、5773 万㎡(前年比 1.3%増)となっている。 産業中分類別の構成比をみると、「輸送機械」(23.7%) が最も大きく、以下「化学工業」(11.0%)、「パルプ・紙」(8.1%) の順となっている。

前年比は、「生産用機械」(11.7%増)、「その他製造業」(9.9%増)、「鉄鋼業」(8.7%増)等の 12 産業で増加したが、「業務用機械」(21.5%減)、「ゴム製品」(10.2減)、電子部品・デバイス(8.0% 減)等 10 産業で減少した。

産業中分類別の敷地面積(従業者30人以上の事業所)

		敷地	面積	1
産業中分類	平成27年	平成28年	構成比	前年比
	(m²)	(m²)	(%)	(%)
総数		57 731 280	100.0	1.3
09 食 料 品	3 836 678	3 842 584	6.7	0.2
10 飲料・たばこ・飼料	1 846 863	1 793 094	3.1	-2.9
11 繊 維 工 業	1 038 834	1 020 485	1.8	-1.8
12 木 材 ・ 木 製 品	1 006 621	947 546	1.6	-5.9
13 家 具 ・ 装 備 品	392 427	394 328	0.7	0.5
44 % % //~	4 750 750	4 005 005	0.4	
14 パ ル プ ・ 紙	4 759 750	4 665 995	8.1	-2.0
15 印 刷 7.16 7 14 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	548 123	504 784	0.9	-7.9
[16] 化 学 工 業	6 294 918	6 362 766	11.0	1.1
【17】石 油 石 炭	χ	χ	Х	Х
18 プラスチック製品	3 249 323	3 438 921	6.0	-0.0
19 ゴ ム 製 品	919 911	826 502	1.4	-10. 2
20 なめし革・同製品	X	020 002 X	X	χ χ
21 窯 業 ・ 土 石	1 545 720	1 641 564	2.8	6.2
【22】鉄 鋼 業	1 068 464	1 161 517	2.0	8.7
【23】非 鉄 金 属	2 434 864	2 547 391	4.4	4. 6
[
【24】金 属 製 品	2 253 844	2 225 094	3.9	-1.3
【25】は ん 用 機 械	1 579 684	1 688 800	2.9	6.9
【26】生 産 用 機 械	3 581 078	4 000 622	6.9	11.7
【27】業 務 用 機 械	979 306	769 180	1.3	-21.5
【28】電子部品・デバイス	929 630	855 713	1.5	-8.0
	0 000 111	0 700 000	0.5	0.5
【29】電 気 機 械	3 602 144	3 729 830	6.5	3.5
【30】情報通信機械	379 420	381 256	0.7	0.5
【31】輸送機械		13 691 707	23.7	0.7
32 その他の製造業	1 034 138	1 136 638	2.0	9.9
【 】は重化学工業				

13 工業用水(従業者30人以上の事業所)

~工業用水使用量は前年比2.9%増~

従業者 30 人以上の事業所の、1日当たりの工業用水使用量は、186 万㎡ (前年比 2.9%増) となっている。

(1) 産業中分類別の構成比の状況

「パルプ・紙」(50.1%) が最も大きく、以下「化学工業」(18.7%)、「食料品」(7.2%) の順となっている。

(2) 水源別の構成比の状況

淡水ではが「井戸水」(54.5%) 最も大きく、以下、「工業用水道」(28.9%)「その他の淡水」(12.9%) の順となっている。

産業中分類別の1日当たり工業用水使用量(従業者30人以上の事業所)

		合 計	
産 業 中 分 類	平成28年	構成比	前年比
	(m³)	(%)	(%)
総数	1 862 433	100. 0	2.9
09 食 料 品	133 186	7. 2	3.1
10 飲料・たばこ・飼料	56 594	3. 0	13.4
11 繊 維 工 業 12 木 材 · 木 製 品	80 348 2 585	4. 3 0. 1	−3.0 −41.4
13 家 具 • 装 備 品	404	0. 1	-41.4 -49.2
10 水 六 一 衣 佣 吅	707	0. 0	43.2
14 パ ル プ ・ 紙	932 647	50. 1	6.2
15 印 刷	1 434	0. 1	-6.9
【16】化 学 エ 業	348 251	18. 7	-0.8
【17】石 油 • 石 炭	Х	Х	X
18 プラスチック製品	35 808	1. 9	-18.5
19 ゴ ム 製 品	6 374	0. 3	-6.5
20 なめし革・同製品	X	X	X. X
21 窯 業 ・ 土 石	35 641	1. 9	4.7
【22】鉄 鋼 業	2 861	0. 2	50.8
【23】非 鉄 金 属	80 595	4. 3	4.5
【24】金 属 製 品	17 302	0. 9	-2.3
【25】は ん 用 機 械	6 547	0. 9	-2.3 15.7
【26】生 産 用 機 械	13 697	0. 7	19. 2
【27】業務用機械	7 330	0. 4	-14.7
【28】電子部品・デバイス	10 244	0. 6	0.6
【29】電 気 機 械	21 392	1. 1	-0.7
【30】情報通信機械	638	0.0	-24.1
【31】輸 送 機 械 32 その他の製造業	63 504 4 940	3. 4 0. 3	−3.1 −19.5
【】は重化学工業	4 340	0. 3	-19.5

【】は重化学工業 ※平成29年工業統計調査から「回収水」及び「海水」が調査項目から廃止された ため、平成27年の数値は「回収水」及び「海水」を除いた数値となっている。

水源別の1日当たり工業用水使用量(従業者30人以上の事業所)

	水		源		平成27 (m³)	年	平	成28 ⁴ (m³)	丰	構成比(%)	前年比 (%)
総				数	1 809	150	1	862	433	100. (2. 9
淡				水	1 809	150	1	862	433	100. (2. 9
工	業	用	水	道	526	792		537	367	28. 9	9 2.0
上		水		道	71	496		70	940	3. 8	-0.8
井		戸		水	1 007	602	1	014	524	54. 8	5 0. 7
そ	\mathcal{O}	他の) 淡	水	203	260		239	602	12. 9	9 17. 9

※平成29年工業統計調査から「回収水」及び「海水」が調査項目から廃止された ため、平成27年の数値は「回収水」及び「海水」を除いた数値となっている。

14 市町別の状況(従業者4人以上の事業所)

~製造品出荷額等は、35市町のうち14市町で前年を上回る~

(1) 事業所数

事業所数でみると、「浜松市」(1,956 事業所、構成比 21.0%)が最も大きく、以下「静岡市」(1,393 事業所、同 15.0%)の順で、市の部が全体の 93.7%を占めている。また、町の部では「吉田町」(131 事業所)、「清水町」(99 事業所)、「長泉町」(96 事業所)の順となっている。

前年より増加(同数を含む)した市町は、「下田市」、「河津町」、「松崎町」の3市町となっており、減少した市町は、「熱海市」、「川根本町」、「東伊豆町」等の32市町となっている。

(2) 従業者数

従業者数でみると、「浜松市」(6万8,341人、構成比17.2%)が最も大きく、以下「静岡市」(4万6,385人、同11.6%)の順で、市の部が全体の93.0%を占めている。また、町の部では「吉田町」(8,055人)、「長泉町」(6,158人)、「森町」(5,147人)の順となっている。

前年より増加(同数を含む)した市町は、「下田市」、「河津町」、「松崎町」等の18市町となっており、減少した市町は、「熱海市」、「東伊豆町」、「南伊豆町」等の17市町となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等でみると、「静岡市」(1 兆 8,309 億円、構成比 11.3%) が最も大きく、以下「浜松市」(1 兆 8,036 億円、同 11.2%) の順で、市の部が全体の 93.0%を占めている。また、町の部では「長泉町」(3,992 億円)、「吉田町」(2,785 億円)、「森町」(1,542 億円) の順となっている。前年より増加した市町は、「下田市」、「清水町」、「河津町」等の 14 市町であり、減少した市町は、「沼津市」、「熱海市」、「松崎町」等の 21 市町となっている。

事業所数、		製造品出荷額等の	上位5亩
+ + 1 / 1 / 5 / 1		- オマルロロロロコロコロコロコロコロコロコロコロコロコロコロコロコロコロコロコロコロ	T11/1. O 111

					1				_			41.4.404						41					-
	順位	事業所数					従業者数					製造品出荷額等											
	则只位	市	î /	名	(事業	所)	構成	比	†	す ク	名	(人	()	構成	此	Ť	i 1	Ż	(百	万円	9)	構成	比
	1	浜	松	市	1	956	21	. 0%	浜	松	市	68	341	1	7.2%	静	岡	市	1	830	915	11	. 3%
I	2	静	尚	市	1	393	15	5.0%	静	尚	市	46	385	1	1.6%	浜	松	市	1	803	602	11	. 2%
	3	富	士	市		799	8	3.6%	幅	士	市	35	985		9.0%	磐	田	市	1	567	485	9	. 7%
	4	焼	津	市		557	6	5.0%	磐	田	市	35	388		8.9%	湖	西	市	1	555	980	9	. 6%
	5	磐	田	斗		542	5	5.8%	湖	西	斗	22	466		5.6%	富	士	市	1	357	114	8	. 4%

事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5町

順位	事業所数					従業者数					製造品出荷額等				
川只江	町	名	1	(事業所)	構成比	钽	J /	名	(人)	構成比	町	<u> </u>	名	(百万円)	構成比
1	北	田	町	131	1.4%	扣	田	町	8 055	2.0%	長	泉	町	399 245	2.5%
2	清	水	町	99	1.1%	長	泉	町	6 158	1.5%	抽	田	町	278 543	1. 7%
3	長	泉	町	96	1.0%	森		町	5 147	1.3%	森		町	154 230	1.0%
$\overline{4}$	森		町	89	1.0%	清	水	町	3 271	0.8%	小	Щ	町	147 078	0. 9%
5	函	南	町	54	0.6%	小	Щ	町	2 503	0.6%	清	水	町	105 788	0.7%

15 静岡県工業の位置及び推移(従業者4人以上の事業所)

~全国順位…事業所数第5位、従業者数第3位、製造品出荷額等第3位~

(1) 全国における本県工業の位置

全国の事業所数は19万1339事業所、従業者数は757万1369人、製造品出荷額等は302兆1852 億円で、本県の占めるシェアは各々4.9%、5.3%、5.3%となっている。

全国における静岡県工業の位置(従業者4人以上の事業所)

		事業	所数			 従業 ¹				製造品出	荷額等	
順位	都道府県	(事業所)	前年比 (%)	前年 順位	都道府県	(人)	前年比 (%)	前年 順位	都道府県	(億円)	前年比 (%)	前年 順位
1	大 阪	15, 990	▲ 14.8	1	愛知	828,077	0.4	1	愛知	449,090	▲ 2.6	1
2	愛知	15, 870	▲ 9.9	2	大 阪	436, 048	▲ 1.2	2	神奈川	162,882	▲ 6.8	2
3	埼 玉	10, 975	▲ 13.4	4	静岡	398, 450	0. 5	3	静岡	161, 322	▲ 1.7	4
4	東京	10, 789	▲ 19.8	3	埼 玉	384, 055	▲ 0.1	4	大 阪	158, 197	▲ 5.9	3
5	静岡	9, 299	▲ 11.4	5	兵 庫	356, 782	2. 5	6	兵 庫	151,054	▲ 2.7	5
6	兵 庫	7, 996	▲ 11.5	6	神奈川	350,673	▲ 0.0	5	埼 玉	126, 828	▲ 0.8	6
7	神奈川	7, 697	▲ 8.8	7	茨 城	262,878	0.4	8	千 葉	114,020	▲ 10.1	7
8	岐阜	5, 721	▲ 10.9	8	東京	252, 315	▲ 6.3	7	茨 城	112,088	▲ 7.1	8
9	福岡	5, 348	▲ 13.4	9	福岡	216,032	▲ 0.6	9	広 島	99, 415	▲ 4.0	10
10	新 潟	5, 339	▲ 8.0	11	広 島	215, 192	1.6	10	三重	98, 955	▲ 9.4	9
	全 国	191, 339	▲ 12.1		全 国	7, 571, 369	1.0		全 国	3,021,852	▲ 3.7	

(注) 全国値は、平成30年5月経済産業省公表の「平成29年工業統計表(概要版)」及び平成30年8月公表の「平成29年工業統計調査の調査結果(確報)」(平成31年2月25日訂正)による。

(2) 全国比較にみた本県工業の推移

平成19年以降の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移をみると、次のとおりである。

全国及び静岡県の事業所数の推移

調査年	= v/z	全 国	(A)	静岡県	(B)	本県のシェア	本県の
	- 久	(事業所)	増減率(%)	(事業所)	増減率(%)	(B/A)(%)	順位
平成19年	(2007)	258 232	-0.1	12 427	-0.8	4.8	5
20	(2008)	263 061	1.9	12 535	0.9	4.8	5
21	(2009)	235 817	-10.4	11 266	-10.1	4.8	5
22	(2010)	224 403	-4.8	10 768	-4.4	4.8	5
23	(2011)	233 186	3.9	11 194	4.0	4.8	5
24	(2012)	216 262	-7.3	10 431	-6.8	4.8	5
25	(2013)	208 029	-3.8	10 037	-3.8	4.8	5
26	(2014)	202 410	-2.7	9 777	-2.6	4.8	5
27	(2015)	217 601	7.5	10 492	7.3	4.8	5
28	(2016)	191 339	-12.1	9 299	-11.4	4.9	5

全国及び静岡県の従業者数の推移

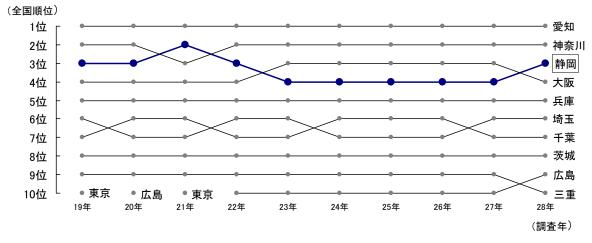
調査年	= \ /7	全 国	(A)	静岡県	(B)	本県のシェア	本県の
<u> </u>	- 久	(人)	増減率(%)	(人)	増減率(%)	(B/A)(%)	順位
平成19年	(2007)	8 518 545	3.8	457 695	2.4	5.4	3
20	(2008)	8 364 607	-1.8	446 577	-2.4	5.3	3
21	(2009)	7 735 789	-7.5	411 551	-7.8	5.3	3
22	(2010)	7 663 847	-0.9	409 030	-0.6	5.3	3
23	(2011)	7 472 111	-2.5	396 465	-3.1	5.3	3
24	(2012)	7 425 339	-0.6	393 687	-0.7	5.3	3
25	(2013)	7 402 984	-0.3	388 877	-1.2	5.3	3
26	(2014)	7 403 269	0.0	386 924	-0.5	5.2	3
27	(2015)	7 497 792	1.3	396 406	2.5	5.3	3
28	(2016)	7 571 369	1.0	398 450	0.5	5.3	3

全国及び静岡県の製造品出荷額等の推移

調査年	- \ /17	全 国	(A)	静岡県	(B)	本県のシェア	本県の
- 神	- 次	(百万円)	増減率(%)	(百万円)	増減率(%)	(B/A)(%)	順位
平成19年	(2007)	336 756 635	7.0	19 410 264	6.4	5.8	3
20	(2008)	335 578 825	-0.3	19 177 718	-1.2	5.7	3
21	(2009)	265 259 031	-21.0	15 050 953	-21.5	5.7	2
22	(2010)	289 107 683	9.0	15 793 109	4.9	5.5	3
23	(2011)	284 968 753	-1.4	14 949 739	-5.3	5.2	4
24	(2012)	288 727 639	1.3	15 707 724	5.1	5.4	4
25	(2013)	292 092 130	1.2	15 699 131	-0.1	5.4	4
26	(2014)	305 139 989	4.5	16 050 724	2.2	5.3	4
27	(2015)	313 936 004	2.9	16 412 474	2.3	5.2	4
28	(2016)	302 185 204	-3.7	16 132 178	-1.7	5.3	3

(注) 全国値は、平成 30 年 5 月経済産業省公表の「平成 29 年工業統計表(概要版)」及び平成 30 年 8 月公表の「平成 29 年工業統計調査の調査結果(確報)」(平成 31 年 2 月 25 日訂正)による。

製造品出荷額等全国順位の推移

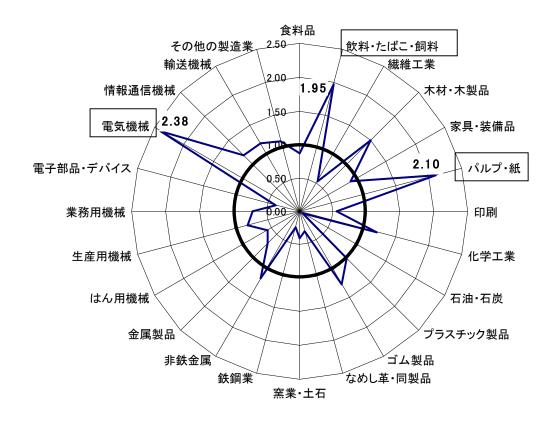


(注) 全国値は、平成30年5月経済産業省公表の「平成29年工業統計表(概要版)」及び平成30年8月公表の「平成29年工業統計調査の調査結果(確報)」(平成31年2月25日訂正)による。

(3) 全国における静岡県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数(全国=1.00)

静岡県の産業を、全国に対する特化係数(県の産業中分類別構成比/全国の産業中分類別構成 比)でみると、1 を超えているのは、高い順に「電気機械」(2.38、全国に占める割合 12.7%)、 「パルプ・紙」(2.10、同 11.2%)、「飲料・たばこ・飼料」(1.95、同 10.4%)、「木材・木製品」 (1.51、同 8.0%)、「ゴム製品」(1.25、同 6.7%)、「化学工業」(1.19、同 6.3%)、「情報通信機 械」(1.18、同 6.3%)、「輸送機械」(1.16、同 6.2%)、「非鉄金属」(1.15、同 6.1%)「その他製 造業」(1.07、同 5.7%) の 10 産業となっている。

全国における静岡県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数(全国=1.00)



- ※ 特化係数が 1.00 (上のグラフでは太線) のときは全国の構成比と同じとなり、1 を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示している。
 - (注)全国値は、平成30年5月経済産業省公表の「平成29年工業統計表(概要版)」及び平成30年8月公表の「平成29年工業統計調査の調査結果(確報)」(平成31年2月25日訂正)による。